

アフリカと日本

1 多くの日本人にとって依然遠い存在

・地理的、歴史的背景

2 経済的結び付きが弱い

・相互依存関係が構築できていない
(貿易シェア2%程度)

・在留日本人 約8千人

(cf全世界114万人、北米約44万人、
中国約13万人)

アフリカの開発問題

タンザニアの農業を中心に

中川 坦

1

3

アフリカはどんな所か？



面積: 3030万平方キロ
東西7000km
南北8000km

国の数: 54
人口: 約10億人

2

最近になって注目を集める

• 資源に注目
石油、天然ガス、レアメタル、レアアース

• 豊富な土地
中国、アラブ、韓国等の土地投資

• MDGs
2000年に国連で決議。2015年までに8分野の
目標達成を目指す。

4

外交的観点からみたアフリカ

我が国の国益という視点から見ても、

1. 54カ国という大票田
2. 資源の宝庫
3. 潜在的な市場

5


アフリカ独立後の政治経済概論

- 大陸の大半は、英仏等の植民地
- 1960年代 多くの国が独立
- UNCTAD(国連貿易開発会議) 1964年
 - * 南北問題の根源は貿易の在り方
 - 北の工業製品と南の一次産品
 - * 相対価格が一次産品に不利な状況の是正
 - * 輸入代替工業化政策(財の国産化)
 - 為替を高く、高関税、輸入許可制

6

その2

- 72年/73年のオイルショックを契機に国連ではNIEO(New International Economic Order)の樹立を宣言(74年)
 - * 石油・鉱物資源の国有化による価格上昇
- 非産油のアフリカ諸国は一般的に不況。他方でNIESの台頭。更にASEAN, BRICsが続く。

 南北問題からアフリカ問題へ

7

その3

- 構造調整政策の開始(81年世銀、IMF)
 - * 対外債務を抱えたアフリカ諸国は受入へ
 - * しかし、急激な規制緩和や緊縮財政は、却って経済停滞の原因に。
- 世紀が改まる頃から、構造調整政策に代わり、貧困削減戦略(PRS)を中心としたものに。
 - * オーナーシップ重視、ガバナンス重視。
 - * 政策目標設定とモニタリング重視

8

タンザニアの政治経済史

- 19世紀後半、ドイツの植民地に
- 第1次大戦後、英国の植民地に
- 1961年タンガニーカ独立
- 1964年ザンジバルと連合共和国を形成
初代ニエレレ大統領の下で社会主義政権
(67年アルーシャ宣言、ウジャマー村)
- 1970～75年タンザン鉄道建設(中国が建設)

9

アルーシャ宣言

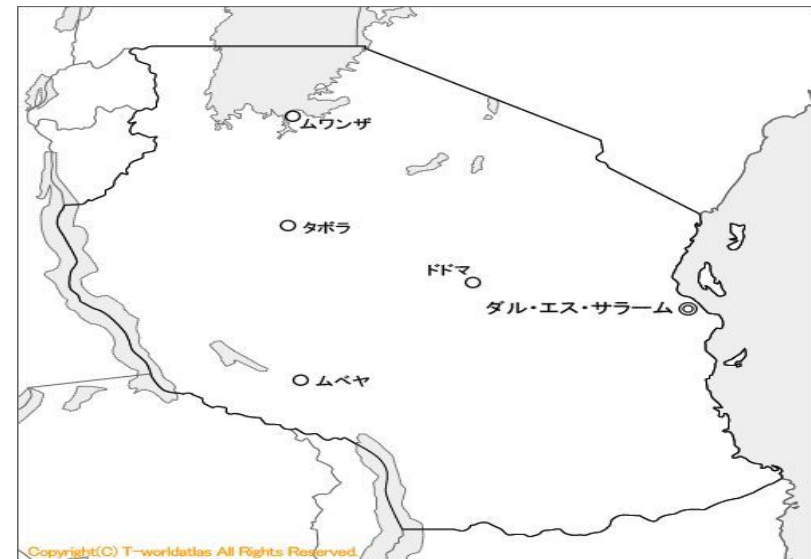
- 1967年2月ニエレレ大統領、アルーシャ宣言を発出し、社会主義による建国を明示。
 - * 主要生産手段の国有化
 - * 援助依存からの脱却(自立を危うくするもの)
 - * 工業化よりも農業重視(農業が発展の基)
 - * 勤労と知識こそが発展に重要

11

その2

- 1985年ムウィニ大統領の下「構造調整」を受入
しかし、急激な規制緩和で混乱も
- 2000年ムカパ大統領の下「貧困削減戦略文書」PRSPを作成。
- 21世紀に入り、7%台の経済成長
成長の成果を貧困削減にどう繋げるか

10



12

ウジャマー村

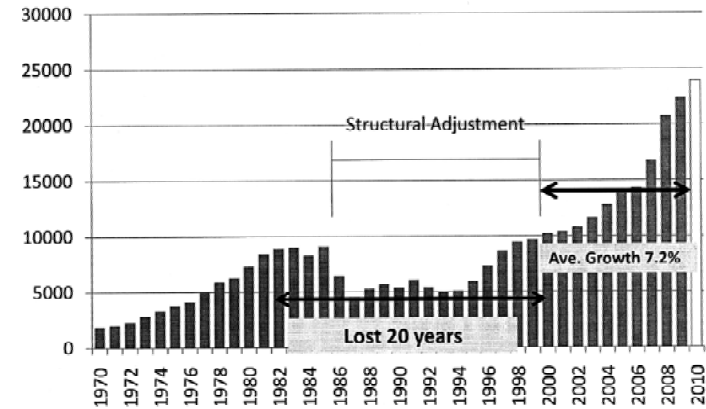
- 1967年9月、ニエレレ大統領「ウジャマー村構想」を発表。ウジャマーとは、アフリカの伝統的な「家族的連携」、62年既に演説で言及
- 3段階で推進
 - ① 散居状態から集落へ
 - ② 世帯ごとに耕作しながら村で共同農場
 - ③ 全体を共同農場で
- 67年:40村 77年;7684村に。

13

GDP Growth 1970-2009

失われた20年を経て、2000年代より7%成長続く

UD\$ Million at Current Price



Source: United Nations Statistic Division 2011

資料: JICA 専門家水野由康氏

15

ウジャマー村: その2

- 当初、住民の自発的意思によるウジャマー村建設開始。しかし、農民はウジャマー村の必要性を実感せず。
- 71年、強制的実施に変更
しかし、強制措置に伴う混乱により農業生産は停滞。また、72年の干ばつ、73年のオイル・ショックにより事態は一層悪化。
- 結局ウジャマー村自体は失敗。しかし、ウジャマーと言う「統一理念」は、独立の基礎に。

14

2000年以降の成長の源泉

- 資源価格の急騰
 - * タンザニアはアフリカ第3位の金輸出国。
金は輸出総額の約4割
 - * 農産物の国際価格も上昇。
食料品価格が上昇し、農業のGDP寄与が拡大
- 観光事業 (但し、資本は殆ど西欧等から)
- 建設・IT投資が堅調
- 製造業も少しずつ発展
ただし、電力事情等ネックも多い

16

タンザニアへの国際協力の現状

- 伝統的に英国、米国、北欧諸国が多額の援助。
各国計約1400百万ドル(他に国際機関から900百万ドル)
- 日本は、従来6~7位。しかしTICAD4の公約に従い、09年以降大幅に増強。
08年80百万ドル → 10年250百万ドル
- 援助協調が進展。各国はそれぞれ役割分担。
我が国の重点分野
インフラ整備(道路、電力、水)、農業、ガバナンス。

17

その2

- 援助協調の仕組み
GBS (general budget support) 実施12カ国が政府と政策対話。援助国間調整。
- PRSP (MKUKUTA) の策定・実施、モニタリング
- 最近、GBSについて若干見直しの機運
政策対話の質、汚職問題、PAF等評価手法の問題

18

経済成長と農業開発

- 農業開発がなぜ重要か
 - ①食糧安全保障(貴重な外貨節約も)
 - ②生産拡大すれば輸出産業に(EAC共同市場)
 - ③タンザニアの工業化を図る上での前提
 - * 農村部からの余剰労働力
 - * 安価な賃金を実現するための安い食糧
- (参考)
 - ①鉱業は地場の雇用吸収力が小さい
 - ②そのため、金や石油等の鉱業が発達しても国民各層への裨益は大きくない

19

タンザニアの農業生産

- 全人口の4分の3が農村地域在住、うち8割が農業従事(農家約580万戸)
- GDPの4分の1、輸出額の2割、
- 食用作物と換金作物
 - * 食用作物: トウモロコシ、コメ、キャッサバ
 - * 換金作物: お茶、コーヒー、綿花、カシュー
- 単収は1~1.5トン(主要穀物)と、極めて低い

20

タンザニアの農業生産(2)

- 農具は鋤が殆どで、畜力が2割、トラクターは1割程度
- 基本的には概ね自給を達成(95%位)
- 肥料の投入9kg/ha(cf中国279kg、ヴェトナム365kg)とアフリカの中でも極めて少ない
- 灌漑面積は農用地の1%(33万ha)

➡ 要するに、自給自足型の農業が主流

21

タンザニアの農業生産(3)

- マーケットへのアクセス手段が少ない
道路(雨季には寸断)、情報等不足、
- 貯蔵加工施設が少ない
- 生産拡大へのインセンティブが大きい
投資をして生産拡大してもリターンが少ない

➡ どのように条件を整備していくか

22

タンザニアの農業生産(4)

• 我が国の灌漑・稲作協力

* 70年代からキリマンジャロ州ロアモシ地区で灌漑農業(2300ha)のモデル実証、更に KATCで技術協力。

CARD(08年以降10年間でコメ生産倍増)

* 全国展開を始めるため、灌漑施設(中小規模)の整備。人材育成も同時に実施。

* 日本が主導して、他のドナーとの間で協力関係を強化

モロゴロ州におけるUSAIDとの協力(相互補完)

23

キリモ・クワンザ(農業第一)

- アルーシャ宣言でも農業が重要とされていたが、実際の政策ではウジャマー村以降軽視。
- 09年政府は民間(TNBC)からの意見も取り入れ、キリモクワンザを運動論として打ち上げ。

* 予算の10%を農業に

| 2006/07 | 09/10 | 10/11 |
|---------|-------|-------|
| 4.0% | 7.0% | 7.8% |

* 10の重点項目から構成される包括的アプローチ

緑の革命、インフラ整備、金融制度改革等

24

タンザニアの政治経済の課題

- 経済成長が国民の生活向上に結び付いていないことに対する不満。
GDP: 2000年以降平均7%、この間
貧困率36%から34%(00-07年)
- 2005年 汚職追放を掲げて当選したキクウェテ大統領もCCM内の勢力均衡に配慮。
2005年 支持率80%、10年 63%
- 国民の不満が蓄積。これが、選挙結果に繋がるようになれば、政治の上でも変化が。

25

その2

- 野党も10年の選挙でかなり躍進したが、それでも25%程度。野党の役割を十分果たしてゆけるか？
CHADEMA(民主開発等)
ムボウエ党首、スラー幹事長、カブウエ
CUF(市民統一戦線)
リブンバ党首、ハマド幹事長

26

今後の開発に必要なものは？

- 基本的なインフラ整備
 - * 道路、電力等基本的なインフラが欠如しており、投資(FDI)を呼び込めない。
 - * メンテナンスの意識を醸成
- 農業の効率化
 - * インセンティブの付与
- 人材の育成
 - * 技能労働者が不足。その割に高賃金。
 - * 基礎教育もまだまだ。

27

続き

- 社会政策か開発政策か？
援助政策として見た場合、多くのMDGsは開発政策がうまくいけば、結果的に解決するものが多い。(対症療法よりも根本治療に重点を置くべきでは？)
- 指導者層における自立の意思
 - * 何事もコンサルに丸投げ。ノウハウが蓄積せず。
 - * 外部からは言い出しにくいだが、真のリーダーが必要。

28

補遺：EAC(東アフリカ共同体)

- 2001年、ケニア、タンザニア、ウガンダの3カ国で発足。
- 05年、関税同盟発足
- 07年、ブルンジ、ルワンダ加盟
- 10年、共通市場発足。今後通貨統合、政治同盟をめざす。

これまでのところ、比較的順調に統合を目指しスケジュールをこなす。

29

その2

- 人口 約1億3千万人(2007年)
GDP 565億ドル
参考:南ア 2830億
フィリピン 1441億
ヴェトナム 686億
- EACにおける邦人企業は、ケニヤ(ナイロビ)駐在が大半。タンザニアには、大手商社は殆どいない。具体的な商売のネタをどう作るか。

30

その3

- 一般的には邦人企業のリスクテイクは限定的。
(例)天然ガス、鉱物資源について探鉱から関わることはせず、商業生産の見込みが立った段階で、資本参加。
- BOPビジネスの可能性
(例)TZにおいては、オリセットネット、ナイジェリアにおいては味の素の小袋等。
- インド系等現地企業との連携がKEYに。

31